

事業報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく
有価証券報告書に準じた報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第93期) 至 平成25年3月31日

オー・ジー株式会社

目 次

	頁
第93期 事業報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、仕入及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	巻末

【表紙】

【書類】 事業報告書（金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書に準じた報告書）

【提出先】 財務局へは提出しておりません。

【作成日】 平成25年 6 月 26 日

【事業年度】 第93期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)

【会社名】 オー・ジー株式会社

【英訳名】 OG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 井 英 治

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原 4 丁目 1 番 43 号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鶴 淵 明 博

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原 4 丁目 1 番 43 号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鶴 淵 明 博

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	124,972	128,548	144,801	140,138	134,750
経常利益 (百万円)	561	1,059	1,614	1,338	295
当期純利益 (百万円)	80	541	1,057	825	41
包括利益 (百万円)	—	—	733	848	691
純資産額 (百万円)	10,345	11,549	12,151	12,827	13,417
総資産額 (百万円)	54,378	66,769	67,971	67,733	66,219
1株当たり純資産額 (円)	861.14	964.08	1,016.11	1,076.83	1,124.80
1株当たり 当期純利益金額 (円)	6.93	46.47	90.97	71.14	3.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.5	16.8	17.4	18.5	19.7
自己資本利益率 (%)	0.8	4.8	9.0	6.6	0.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△408	2,377	1,489	1,306	704
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△409	△645	△41	△386	△1,439
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,087	△610	△860	△2,173	69
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,727	5,849	6,425	5,166	4,623
従業員数 (名)	627	744	794	756	755

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	118,298	110,154	117,454	115,011	104,017
経常利益 (百万円)	591	600	901	650	460
当期純利益 (百万円)	47	318	407	284	436
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (百万円)	8,720	9,636	9,769	10,040	10,755
総資産額 (百万円)	52,533	59,327	61,820	61,421	59,823
1株当たり純資産額 (円)	748.50	828.18	841.56	865.14	927.20
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.0 (—)	10.0 (—)	11.0 (—)	11.0 (—)	24.0 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	4.06	27.32	35.09	24.52	37.64
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.6	16.2	15.8	16.3	18.0
自己資本利益率 (%)	0.5	3.5	4.2	2.8	4.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	221.7	36.6	31.3	44.8	63.8
従業員数 (名)	361	374	373	390	365

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。
4 平成25年3月期の1株当たり配当額については、創業90周年にともなう記念配当13円が含まれております。

2 【沿革】

年月	概要
大正12年1月	染料、工業薬品の卸売商として、大阪市東区北久宝寺町（現中央区北久宝寺町）に、大阪合同株式会社を設立。
大正13年8月	名古屋出張所（現名古屋支店）を設置。
大正14年10月	東京支店を設置。
大正15年6月	浜松出張所（現浜松支店）を設置。
昭和7年4月	福井出張所（現北陸営業所）を設置。
昭和23年5月	吉原出張所（現富士支店）を設置。
昭和28年11月	札幌駐在所（現札幌支店）を設置。
12月	合成樹脂の取扱いを開始。
昭和31年8月	ボンベイ連絡事務所を設置。
昭和32年2月	四国出張所（現四国支店）を設置。
昭和33年6月	大阪工場、東京工場及び西条工場を分離し、大和化学工業株式会社を設立。
昭和34年5月	広島出張所（現広島支店）を設置。
11月	福岡出張所（現九州支店）を設置。
昭和38年3月	合成樹脂押出成形業を営む日東産業株式会社（平成23年3月清算終了）に資本参加。
昭和39年11月	大同産業株式会社を合併。
昭和40年11月	東京都中央区（日本橋）にオー・ジー東京ビルを新築、移転するとともに不動産賃貸業を開始。
昭和42年4月	ケイ酸ソーダ製造業を営む鈴川化学工業株式会社を設立。
昭和43年7月	台北連絡事務所を設置。
昭和46年10月	浜松支店の石油販売部門を分離し、ゴードー石油株式会社を設立。
昭和50年1月	ニューヨーク駐在員事務所を設置。
昭和55年7月	オージー化学工業株式会社を設立。
昭和57年9月	大阪市淀川区（新大阪駅前）に本社ビルを新築、移転。
10月	ゴードー石油株式会社と東亜化成株式会社との合併に伴い、工業薬品製造業を営む東亜化成株式会社の株式を取得し、資本参加。
昭和58年7月	ニューヨーク駐在員事務所を現地法人化し OSAKAGODO AMERICA, INC. を設立。
昭和60年9月	合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む山五化成工業株式会社に資本参加。
12月	合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む三立技研工業株式会社（平成12年3月清算終了）を設立。
昭和62年3月	京都市右京区に賃貸マンションを建設し、営業を開始。
平成3年7月	商号をオー・ジー株式会社に変更。
平成6年5月	上海駐在員事務所を設置。
平成7年9月	重質炭酸カルシウム製造業を営む株式会社エフ・オー・テックを設立。
10月	台北連絡事務所を現地法人化し、歐積股份有限公司を設立。
12月	植毛加工品、合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む青島欧積塑膠製品有限公司を設立。
平成8年4月	和歌山営業所を分離し、オー・ジー和歌山株式会社を設立。
平成9年10月	工業薬品の卸売業を営む大同産業株式会社の株式を取得。
12月	化学品の輸出入を営む上海欧積貿易有限公司を設立。
平成11年4月	情報システムグループを分離し、株式会社ノアックを設立。
平成13年4月	機能フィルムの製造を営むオージーフィルム株式会社を設立。
平成14年10月	IKE TRADING CO., LTD. の全株式を取得。
平成15年8月	繊維用染料、助剤の製造販売を営む、上海欧積織染技術有限公司を設立。
8月	中間物の製造を営む、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. の株式の一部を取得。
平成16年3月	オージーフィルム株式会社の株式の全部を追加取得。
6月	化学品の輸出入を営むOSAKAGODO KOREA CORPORATIONを設立。
7月	冷蔵品の保管・配送業を営む有限会社大阪定温物流サービスを設立。
平成19年10月	オー・エヌ・コロポ株式会社を設立。
平成20年3月	和興産業株式会社の全株式を取得。
平成21年10月	茶谷産業株式会社の全株式を取得。
11月	OG TRADING (THAILAND) CO., LTD. を設立。
平成22年4月	国際佳美合同有限公司の商号をOG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED. へ変更。
9月	株式会社やまとトレーディングの株式の一部を取得。
9月	株式会社エフ・オー・テックの株式の全部を追加取得。
平成23年3月	OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED. の株式の全部を追加取得。
平成23年12月	長瀬カラーケミカル株式会社の株式の一部を取得。
平成24年4月	長瀬カラーケミカル株式会社が、オー・エヌ・コロポ株式会社の吸収合併と、当社からの繊維関連事業の事業譲渡を経て、オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社に商号変更。
4月	上海欧積織染技術有限公司を長瀬欧積織染化学（上海）有限公司に商号変更。
8月	株式会社ノアックの株式を追加取得し、同社を子会社化。
10月	中和化学薬品株式会社の株式の一部を取得。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社を中核として、子会社24社及び関連会社8社で構成されており、化学製品（染料・化学品・合成樹脂）の製造及び販売を主な事業内容とし、このほかにその他の事業を行っております。

(1) 化学製品関連

- 染料・化学品…… 当社は外部より仕入れて直接販売するほか、和歌山地区の販売においては、子会社であるオー・ジー和歌山㈱、一部関東地区の販売においては、大同産業㈱を通じて行い、一部北海道地区の販売においては、㈱やまとトレーディングを通じて行い、一部染料関連の販売・仕入においては、オー・ジー長瀬カラーケミカル㈱を通じて行っております。

また、子会社である大和化学工業㈱、オージー化学工業㈱、鈴川化学工業㈱、東亜化成㈱及び㈱エフ・オー・テックにおいて製造した製品の一部を仕入れて販売しております。

なお、各子会社及び関連会社に対しては、主として当社が原材料を供給しております。

- 合成樹脂…… 当社は外部より仕入れて販売するほか、子会社である山五化成工業㈱及びオージーフィルム㈱において製造した製品の一部を仕入れて販売しております。

なお、各子会社に対しては、主として当社が原材料を供給しております。

また、中国の在外子会社である青島欧積塑膠製品有限公司において製造した製品は、当社が仕入れ、外部へ販売しております。

- 当社は米国の取引先との化学製品の仕入及び販売については、在外子会社であるOSAKAGODO AMERICA, INC. を通じて行っております。在外子会社であるIKE TRADING CO., LTD. は、アメリカにおいて原木・合板等の仕入及び販売を行っております。

中国の取引先との化学製品の仕入及び販売については、在外子会社である上海欧積貿易有限公司及びOG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED. を通じて行っており、染料及び助剤の製造については、在外関連会社である長瀬欧積織染化学（上海）有限公司が行っております。

台湾の取引先への化学製品の販売については、在外子会社である歐積股份有限公司を通じて行っており、インドにおける中間物の製造を在外関連会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. が行っております。

韓国の取引先への化学製品の販売については、在外子会社であるOSAKAGODO KOREA CORPORATIONを通じて行っております。

- 当社の在庫の一部については、子会社である東亜化成㈱に保管・配送業務を委託しております。

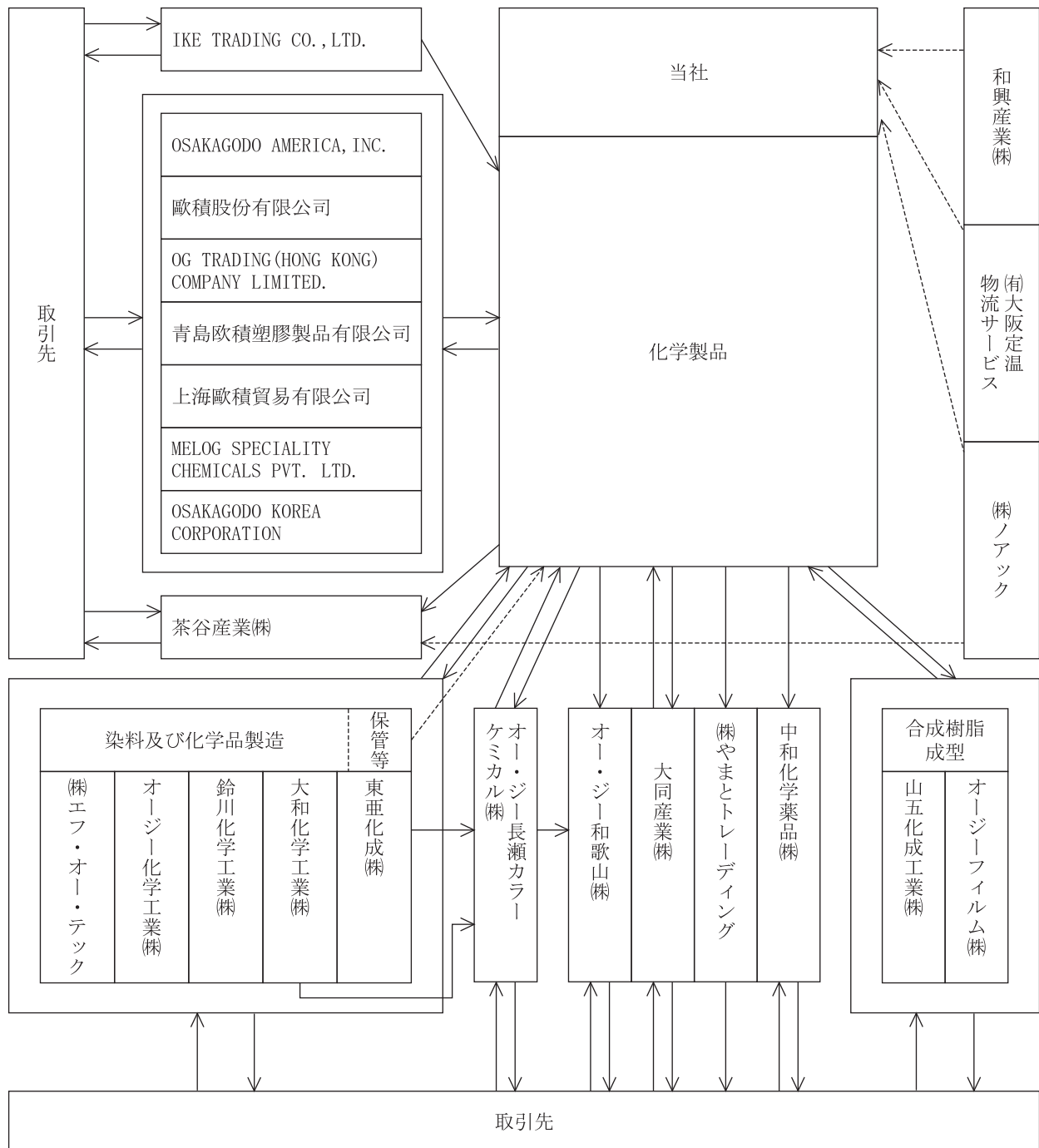
(2) その他

子会社である茶谷産業㈱は、車両、電子機器等の輸出入を行っております。

(有)大阪定温物流サービスは、倉庫・運送事業を行っております。

(株)ノアックは、主として当社のコンピューターシステムの保守及び運用を行っております。

(事業の系統図)



(注) —————>は原材料・商品の流れを示しております。
 ----->は用役提供の流れを示しております。

連結子会社等は次のとおりであります。

- | | |
|-------------------|--|
| 連結子会社 | 茶谷産業(株)、大和化学工業(株)、オージーフィルム(株)、山五化成工業(株)、オージー化学工業(株)、大同産業(株)、東亜化成(株)、鈴川化学工業(株)、和興産業(株)、オー・ジー和歌山(株)、OSAKAGODO AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.、歐積股份有限公司、(株)ノアック、その他2社 |
| 非連結子会社
(持分法適用) | 青島欧積塑膠製品有限公司、上海欧積貿易有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED.、(有)大阪定温物流サービス、(株)エフ・オー・テック、(株)やまとトレーディング |
| 関連会社
(持分法適用) | MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)、中和化学薬品(株)、その他2社 |

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
茶谷産業㈱	大阪市 中央区	310	自動車、タイヤ、産業 用設備・機器、木材、 建設資材、生活用品等	100.0	建設資材、生活用品等の売買 貸付金 673百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員1名)
大和化学工業㈱	大阪市 東淀川区	150	繊維用薬剤 防炎剤及び 製紙用薬剤等製造	94.2	工業薬品、油助剤の売買 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 370百万円 役員の兼任7名(うち当社従業員4名)
オージーフィルム㈱	静岡県 裾野市	100	プラスチック押出フィ ルム、フィルム加工品 の製造販売	100.0	原料樹脂・樹脂製品の売買 機械の賃貸 貸付金 66百万円 役員の兼任4名(うち当社従業員4名)
山五化成工業㈱	山口県 岩国市	90	合成樹脂射出成形 及び押出成形	85.5	原料樹脂、樹脂製品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 貸付金 191百万円 役員の兼任5名(うち当社従業員4名)
オージー化学工業㈱	北海道 苫小牧市	80	有機溶剤 及び不凍液製造	100.0	工業薬品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 30百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
大同産業㈱	東京都 中央区	30	銀ペースト・ラベル・ シリコーン及び その他工業製品販売	100.0	銀ペースト・工業薬品の売買 借入金 71百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
東亜化成㈱	静岡県 磐田市	30	染・顔料及び その他工業薬品製造 並びに建材販売 保管・配送業務	100.0	染・顔料、工業薬品等の売買 保管・配送業務の委託 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 55百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
鈴川化学工業㈱	静岡県 富士市	30	ケイ酸ソーダ製造	58.3	工業薬品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 153百万円 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
和興産業㈱	東京都 中央区	15	化学工業薬品販売	90.0	化学工業薬品等の売買 貸付金 7百万円 役員の兼任4名(うち当社従業員1名)
オー・ジー和歌山㈱	和歌山県 和歌山市	10	染・顔料及び その他工業薬品販売	100.0	染・顔料、工業薬品等の売買 借入金 365百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
OSAKAGODO AMERICA, INC.	アメリカ合衆国 オレゴン州	千US\$ 1,500	化学品の輸出入	100.0	工業薬品の売買 役員の兼任2名(うち当社従業員1名)
IKE TRADING CO., LTD.	アメリカ合衆国 オレゴン州	千US\$ 50	単板・合板製造 並びに建材販売	100.0	合板・単板製品の売買 債務保証 965百万円 役員の兼任1名
歐積股份有限公司	台湾 台北市	千NT\$ 15,000	化学品輸出入及び販売 難燃材委託加工及び原料 の販売	100.0	役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
㈱ノアック	大阪市 淀川区	10	コンピューターシステ ム 保守及び運用	45.0	コンピューターシステム 保守及び運用の委託 建物の賃貸 役員の兼任1名(うち当社従業員1名)
(その他 2社)					
(持分法適用関連会社)					
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	インド共和国 ムンバイ	千INR 408,067	中間物の製造	49.0	中間物の輸入販売 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
オー・ジー長瀬カラーケ ミカル㈱	大阪市 西区	100	染・顔料及び その他工業薬品販売	50.0	役員の兼任2名(うち当社従業員1名)
中和化学薬品㈱	東京都 中央区	20	工業薬品の販売	50.0	役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
(その他 2社)					

(注) 1 茶谷産業㈱、大和化学工業㈱、OSAKAGODO AMERICA, INC. は特定子会社であります。

2 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 茶谷産業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	19,371 百万円
	② 経常損失(△)	△215 "
	③ 当期純損失(△)	△275 "
	④ 純資産額	704 "
	⑤ 総資産額	4,937 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学製品	552
その他	140
全社(共通)	63
合計	755

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
365	38.7	13.5	6,381,135

セグメントの名称	従業員数(名)
化学製品	302
その他	—
全社(共通)	63
合計	365

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

2 従業員数には、契約社員47名、嘱託10名及び、他社への出向者54名を含めておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、グループ内の組合員数は平成25年3月31日現在 426名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の財政・金融危機や中国をはじめとするアジア諸国における成長の鈍化など世界経済の低迷が影響し、厳しい事業環境のうちに推移いたしました。期末にかけ政府の経済政策に対する期待感から円安、株高傾向になりました。

化学産業を取り巻く状況は、特にアジア景気の減速や円高基調により輸出が減少し、石油化学製品の内需の低調に伴い、国内エチレンプラントの稼働率も低水準が続く、企業の業績は減益を余儀なくされることになりました。豊富な資源を保有する中東、プラント増設が進む中国、シェールガス実用化に成功した米国等諸外国の動向により、日系企業は、プラントの再編と同時に樹脂原料、機能分野における高付加価値品の開発が急務となる環境に置かれました。

このような状況下で当社は、創立100周年に向けた長期経営ビジョン「VISION2023」の初年度にあたり、当社の強みである「地域・顧客に密着する商社」、「企画開発部隊をもつ商社」という特色を活かし、提案型営業体制の充実を図りました。

具体的に営業本部におきましては、事業部制を廃止し、拠点制とすることで、外部環境の変化に乗り遅れることなく、お取引先様の事業構造の転換によるご要望に応えるためのサービスが提供できる体制としました。さらに、当社のグローバル化に向けた動きを加速するために海外戦略部を新設し、海外においても地域密着を実践するべく、エリア戦略の策定、海外拠点の拡充等の営業力強化に努めてまいりました。また、企画開発本部におきましては、新規事業分野を開拓すべく引き続き経営資源を投入し、新たな価値創造へのチャレンジを推し進めました。

なお、当社の繊維関連事業におきましては、国内市場の縮小と海外における競争激化といった厳しい環境が続く中、平成24年4月に長瀬産業株式会社と共に両社の強みを活かすために事業統合し、新たに発足させたオー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社にて、グローバル市場を見据えた事業展開をしていくことにいたしました。

その結果、市場環境の悪化に加え、原燃料価格高騰の影響を受けたことにより、売上高は1,347億5千万円（前期比96.2%）となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べ10億4千3百万円減少し、2億9千5百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度に比べ7億8千4百万円減少し、4千1百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと次の通りであります。

① 化学製品

当連結会計年度における当セグメントは、営業部門では、地域に根差した営業活動に基づく拠点発の海外向けの案件の創出、幅広く展開できる戦略型商品の開発、海外事業展開の強化を目指しました。

拠点発の海外向け案件では、輸送機関連部品の販売において、さまざまな加工メーカーに対する幅広い営業活動の結果、国内での成果につながり、海外展開を視野に入れた活動ができました。また、お取引先様の海外進出のニーズを捉え、当社子会社である青島欧積塑膠製品有限公司と協働し、中国での押出成型品の事業化に着手いたしました。

さらに戦略型商品の開発におきましては、主に輸入品に注力し、ワックスの国内販売代理権を獲得し、国内約30社の代理店による販売網を整え、拡販を進めることができました。その他にも製紙用添加剤などの輸入品を展開いたしました。一方、当社子会社のオージーフィルム株式会社におきましては、国内市場で競争力を強化するためにクリーンルームを完備した新工場を立ち上げ、電子材料用途の特殊フィルム製造設備を稼働させ、事業拡大に向けた体制といた

しました。

海外事業展開の強化におきましては、海外戦略部を発足させ、具体的な案件の早期実現を目指しました。タイでは再生プラスチックの難燃コンパウンド事業において、提携先に出資し、東南アジア市場への拡販に向け足掛かりを築くことができました。インドでは産業用資材事業を展開するために、日系メーカー、インド企業と技術面でタイアップし、ジョイントベンチャー企業を設立いたしました。

開発部門では、環境の変化に対応した新たな製品開発・市場開拓を追求し、当社独自の事業展開を目指して活動いたしました。

中国のエコハウス開発事業に向けて、ウレタン断熱材や機能性建材の販売を目指し、引き続き国内メーカーとの連携強化に努めました。医薬品事業では受託生産、医薬品原薬の開発支援に加え、医薬品の品質分析業務の受託を開始し、本格的に理化学分析受託ビジネスに参入いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ63億1千2百万円減少し、1,153億7千8百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ4千9百万円減少し、5億4千5百万円となりました。

② その他

当連結会計年度における当セグメントを取り巻く環境は、大変厳しいものとなりました。海外では、内戦が激化するシリア、治安回復が遅れるリビア・イエメン、経済制裁が続くイラン・スーダン並びに外貨収入が激減しL/C開設が遅れるチュニジア等々、当セグメントとして重要な中東市場の多くで厳しい状況に直面した1年でありました。さらに、国内では、国内消費の回復遅れや公共事業の受注の減少の影響を受け大変苦戦致しました。しかしながら、輸出に関しては当社機能を高めながらトラック、バス、タイヤ、石油ストーブ等の伸長が図れました。

また、価格競争が熾烈さを増すと共に品質要求基準も一段と厳しくなったバックライト事業では、当セグメントの技術・品質・営業の総合力をあまねく活かし、業績も順調に推移致しました。

当連結会計年度は、シリア向け車輛取引にかかわる債権に対して、内戦激化で早期回収に目途がつかなくなったことから、3億5千3百万円の貸倒引当金を計上することといたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ9億2千3百万円増加し、193億7千1百万円となり、セグメント損失は3億9千8百万円（前年同期はセグメント利益7億3千2百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ5億4千3百万円減少し、当連結会計年度末には46億2千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益を3億5千6百万円（前連結会計年度比10億4千万円の減少）、減価償却費を5億3千8百万円計上し、売上債権の減少33億7千9百万円、仕入債務の減少24億8千7百万円及び法人税等の支払い4億9千2百万円等により、当連結会計年度は7億4百万円資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、事業譲渡による収入4億8百万円等に対して、有形固定資産の取得による支出6億7千3百万円、投資有価証券の取得による支出6億5千3百万円及び貸付による支出5億2千2百万円等により、当連結会計年度は14億3千9百万円資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純減額5千8百万円、長期借入金の純増額2億9千8百万円、配当金の支払い1億2千7百万円等により、当連結会計年度は69

百万円資金が増加しました。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工、並びに車両及び電子機器等の輸出入を行っております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	4,738	96.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	103,610	93.4
その他	17,582	104.6
合計	121,193	94.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品	115,378	94.9
その他	19,371	105.0
合計	134,750	96.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の化学産業の見通しは、プラント事故に伴う供給制限の一部解消、アジア市場での需給改善を背景に輸出が回復する傾向にあります。依然として先行き不透明な状況が続くと思われ。ます。

このような環境下で当社は、継続的な成長を目指し、「VISION2023」の方針に基づいてビジネス基盤の強化、開発案件の拡大と深耕、効率的な投資、人財育成などを推し進めてまいります。また、加速する海外への事業展開に対応するため、インドにおいて長きにわたり活動拠点であった駐在員事務所の現地法人化プロジェクトを立ち上げ、東南アジア地区ではタイの現地法人に加え、更なる拠点設立の検討をしております。このような取り組みに加えて、継続的な成長を支える社内体制の強化を進め、収益力と企業価値の向上に努め、株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、それらをできる限り防止、分散あるいは回避するように努めております。なお、記載のリスクは、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 金利の変動

急激な金利変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有価証券投資の影響

当社は、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券等を有しております。当社保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫リスク

当社グループは、仕入先からの在庫及び当社グループの製造製品の在庫を有しており、商品の陳腐化による商品価値の低下、得意先の破産、民事再生等により販売不能になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) カントリーリスク

当社グループの取扱商品は、中国、インドなどのアジア諸国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続きに問題が生じた場合、商品調達に支障が出て、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替リスク

当社グループは外貨建てでの取引を行っており、為替変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損リスク

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落や収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究活動は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。

当社企画開発本部を主体に機能製品、環境関連製品の用途開発を推進しております。

化学品製造関連では、大和化学工業㈱が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、防炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

当連結会計年度に係る研究開発費は、2億5千9百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、前連結会計年度の534億5千4百万円から29億7千6百万円減少し、504億7千8百万円となりました。受取手形及び売掛金の減少30億4千万円が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度の142億7千8百万円から14億6千2百万円増加し、157億4千1百万円となりました。有形固定資産の増加6億7千9百万円、投資有価証券の増加9億5千4百万円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度の549億6百万円から21億4百万円減少し、528億1百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少23億3千9百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度の128億2千7百万円から5億9千万円増加し、134億1千7百万円となりました。その他有価証券評価差額金の増加4億2千9百万円が主な要因です。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度は、市場環境の悪化に加え、原燃料価格高騰の影響を受けたことにより、売上高は1,347億5千万円（前期比96.2%）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は1,246億4百万円（前期比96.5%）となりました。また、販売費及び一般管理費は99億9千8百万円（前期比103.6%）となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は1億4千7百万円となり、売上高営業利益率は0.1%となりました。

(営業外収益・費用)

当連結会計年度は営業外収益が営業外費用を上回り、差引き1億4千7百万円の利益となりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は2億9千5百万円(前期比22.1%)となり、売上高経常利益率は0.2%となりました。

(特別利益・損失)

当連結会計年度は、事業譲渡益等で特別利益を1億6千5百万円計上し、90周年記念費用等で特別損失を1億4百万円計上いたしました。

(当期純利益)

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等負担額、少数株主利益を減算した当期純利益は4千1百万円となり、売上高当期利益率は0.0%、1株当たり当期純利益は3円54銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

1 【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、11億6千8百万円となりました。主なものは、連結子会社の生産設備等の取得によるものであります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 化学製品

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社オージーフィルム株式会社の新工場の建物等の取得を中心とする総額11億6千4百万円の投資を実施しました。

(2) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、事務機器等の取得を中心とする総額4百万円の投資を実施しました。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	化学製品	211 < 0>	0 < 0>	746 (854)	100 < 8>	1,058 < 9>	161
札幌支店 (札幌市豊平区)	化学製品	25 < 0>	0	5 (857)	1	32 < 0>	16
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	化学製品	9 < 0>	—	2 (233)	0	12 < 0>	4
東京支店 (東京都中央区)	化学製品	382 < 2>	120 <120>	9 (775)	7 < 3>	520 <126>	128
富士支店 (富士市原田)	化学製品	96 < 2>	0 < 0>	19 (2,215)	2 < 0>	118 < 2>	24
浜松支店 (浜松市東区)	化学製品	18 < 0>	—	1 (1,052)	0	20 < 0>	19
北陸支店 (福井県福井市)	化学製品	39 < 0>	0 < 0>	25 (1,185)	0	65 < 0>	4
静岡物流センター (静岡市駿河区)	化学製品	7	—	13 (3,828)	0	20	—

(注) 1 上記以外に土地建物を連結子会社以外から賃借しており、その年間賃借料は52百万円であります。

2 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。

3 < >は内書きで貸与中のものであります。

4 上記の従業員数には契約社員44名、嘱託7名を含み、他社への出向者54名を含めておりません。

5 上記以外の連結子会社に対する賃貸設備については(2)国内子会社の各子会社を含めて記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茶谷産業㈱	大阪市中央区	その他	66	0	—	7	74	136
大和化学工業㈱	大阪市東淀川区	化学製品	355	71	487 (9,904) [5,457]	14	927	87
オージーフィルム㈱	静岡県裾野市	化学製品	484	322	350 (10,000) [10,000]	0	1,157	24
山五化成工業㈱	山口県岩国市	化学製品	70	70	199 (175,127) [175,127]	3	344	42
オージー化学工業㈱	北海道苫小牧市	化学製品	62	16	401 (33,224) [33,224]	5	486	13
東亜化成㈱	静岡県磐田市	化学製品	73	15	120 (5,870)	1	210	14
鈴川化学工業㈱	静岡県富士市	化学製品	60	6	118 (2,583) [2,583]	0	186	11
大同産業㈱	東京都中央区	化学製品	24	—	—	1	25	14

- (注) 1 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。
 2 上記の従業員数には提出会社からの出向者7名を含み、契約社員・派遣社員・嘱託31名を含めておりません。
 3 []は内書きで賃借中の土地面積であります。
 4 上記以外に土地建物を連結会社以外から賃借しており、その年間賃借料は62百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
IKE TRADING CO., LTD.	アメリカ合衆国 オレゴン州	化学製品	67	39	18 (118,649)	0	126	24

- (注) 上記の従業員数には提出会社からの出向者1名を含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	監査報告書日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	11,600,448	非上場	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	11,600,448	—	—

(注) 平成25年5月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成25年6月4日をもって発行済株式総数が3,399,552株減少しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年9月1日 (注1)	100,000	15,000,000	400	1,110	400	515

(注) 1 有償 第三者割当

発行株式数 100,000株

発行価格 8,000円

資本組入額 4,000円

第三者割当先及びその株式数

銀行 (株)みずほ銀行外13社88,000株

生保・損保会社 住友生命保険(相)外4社12,000株

2 平成25年5月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成25年6月4日をもって発行済株式総数が3,399,552株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	14	—	34	—	—	251	299	—
所有株式数(単元)	—	2,855	—	3,667	—	—	8,445	14,967	33,000
所有株式数の割合(%)	—	19.08	—	24.50	—	—	56.42	100.00	—

(注) 自己株式3,399,552株は、「個人その他」の欄に3,399単元、「単元未満株式」に552株含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	1,011	6.74
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	550	3.66
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	3.66
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	535	3.56
池田福助(株)	愛媛県四国中央市村松町190	500	3.33
日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	3.33
ダイニック(株)	東京都港区新橋6-17-19	422	2.81
井村昌子	京都市山科区	414	2.76
フジコピアン(株)	大阪市西淀川区御幣島5-4-14	300	2.00
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	280	1.86
計	—	5,063	33.75

(注) 当社の自己株式3,399千株(22.66%)は、上記の表には含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,399,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,568,000	11,568	—
単元未満株式	普通株式 33,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,000,000	—	—
総株主の議決権	—	11,568	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式552株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	3,399,000	—	3,399,000	22.66
計	—	3,399,000	—	3,399,000	22.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号に該当する自己株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,000	1,882,800
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	3,399,552	1,545,249,248
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,399,552	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当維持と企業体質の強化を経営の重要課題といたしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

これに基づき配当は業績に裏付けられた安定的かつ継続的な配当を実施することを方針としております。今後も、財務状況、業績動向、経営環境等の諸事情を各種の角度から検討を続け、株主の皆様に対する還元を務める所存でおります。

当期の業績と今後の事業展開を勘案いたしまして、当期の配当金につきましては、普通配当11円に創立90周年の記念配当13円を合わせ、1株につき24円と決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年5月21日取締役会決議	278	24

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		瀧野 裕之	昭和22年11月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 当社社長室長 平成9年6月 当社取締役総合企画室長 平成13年6月 当社常務取締役海外担当 平成15年6月 当社専務取締役営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 1	28
代表取締役 社長		福井 英治	昭和32年8月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 当社開発本部電子情報産業部長 平成20年4月 当社企画開発本部事業開発戦略部長 平成22年6月 当社取締役企画開発本部副本部長兼事業開 発戦略部長 平成23年4月 当社取締役経営企画室長 平成24年6月 当社常務取締役経営企画室長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	20
専務取締役	営業本部長	加藤 則男	昭和23年1月12日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年4月 当社紙パルプ事業部東京営業部長 平成14年4月 当社化学事業部長 平成15年6月 当社取締役化学事業部長 平成17年4月 当社取締役開発本部長 平成18年4月 当社常務取締役開発本部長 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長 平成23年6月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注) 1	30
常務取締役	大阪支店長	高橋 純造	昭和23年3月5日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年4月 当社包材事業部大阪営業部長 平成14年4月 当社合成樹脂事業部長 平成17年4月 当社営業本部副本部長兼事業部担当 平成17年6月 当社取締役営業本部副本部長兼事業部担 当 平成20年4月 当社取締役大阪支店長 平成21年11月 当社取締役大阪支店長兼物流統括管理室長 平成23年4月 当社取締役大阪支店長 平成23年6月 当社常務取締役大阪支店長(現任)	(注) 1	20
常務取締役	東京支店長	保田 雄康	昭和22年11月1日生	昭和45年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成13年4月 日商岩井ケミカル株式会社(現双日株式会 社)入社 平成17年10月 双日ケミカル株式会社(現双日株式会社) 専務取締役 平成19年11月 当社顧問 平成20年5月 当社顧問 企画開発本部海外統括部付バン コク連絡事務所長 平成21年6月 当社取締役バンコク連絡事務所長 平成21年10月 OG TRADING (THAILAND) CO., LTD. 代表取締 役 平成22年3月 当社取締役東京支店長兼バンコク連絡事 務所長 OG TRADING (THAILAND) CO., LTD. 代 表取締役 平成23年4月 当社取締役東京支店長 平成23年6月 当社常務取締役東京支店長(現任)	(注) 1	20
常務取締役	経営企画 室長	福田 哲也	昭和31年9月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社社長室長 平成20年6月 当社取締役社長室長 平成21年4月 当社取締役キープロジェクト室長 平成23年4月 当社取締役北海道地区開発担当 平成24年4月 当社取締役 オージー化学工業株式会社代表取締役 平成24年5月 当社取締役 オージー化学工業株式会社代表取締役社長 (現任) 平成25年6月 当社常務取締役経営企画室長(現任)	(注) 1	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長 兼 管理経理 部長 兼 化学品 安全管理 室長	鶴淵 明 博	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 平成14年1月 平成18年7月 平成20年2月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年6月	日清紡績株式会社入社 同社経理本部財務部長兼経理部長 日清紡ボスタルケミカル株式会社 取締役総務本部長 当社入社管理本部長付 当社管理本部管理経理部長 当社参事管理本部管理経理部長 当社取締役管理本部副本部長兼管理経理 部長 当社常務取締役管理本部長兼管理経理部 長兼化学品安全管理室長(現任)	(注) 1	20
取締役		中上 和 男	昭和24年2月19日生	昭和47年3月 平成11年10月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社総合企画室長 当社取締役総合企画室長 当社取締役経営企画室長兼本社担当 当社常務取締役経営企画室長兼本社担当 当社取締役(現任) 大和化学工業株式会社代表取締役社長(現 任)	(注) 1	21
取締役	東京支店 副支店長	合 田 伸 一	昭和25年9月2日生	昭和48年3月 平成14年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成25年4月	当社入社 当社営業本部化学事業部第1営業部長 当社社長室副室長 当社営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役東京支店副支店長(現任)	(注) 1	30
取締役	企画開発 本部長	高 橋 稔 人	昭和29年8月13日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 当社四国支店長 当社紙パルプ事業部長 当社社長室副室長 当社取締役社長室副室長 当社取締役企画開発本部副本部長 当社取締役企画開発本部副本部長兼電子 ・環境事業開発部長 当社取締役企画開発本部長(現任)	(注) 1	20
取締役	大阪支店 副支店長	瀧 口 晃 一 朗	昭和31年6月18日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月	当社入社 当社合成樹脂事業部大阪営業部長 当社四国支店長 当社合成樹脂事業部長 当社取締役合成樹脂事業部長 当社取締役営業本部副本部長兼企画部長 当社取締役営業本部企画部長 当社取締役大阪支店副支店長(現任)	(注) 1	20
取締役		古 田 昌 信	昭和30年1月18日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社化学事業部東京営業部長 当社化学品事業部長 当社経営企画室副室長兼海外戦略部長 当社取締役経営企画室副室長兼海外戦略 部長 当社取締役(現任) 大和化学工業株式会社専務取締役(現任)	(注) 1	15
取締役	ムンバイ連 絡事務所長 兼 アセアン地 区担当	藤 舘 秀 之	昭和30年6月12日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 当社色材・精密化学事業部色材営業部長 当社色材・精密化学事業部大阪営業部長 当社色材・精密化学事業部東京営業部長 当社精密化学品事業部長 当社経営企画室付ムンバイ連絡事務所長 当社取締役経営企画室付ムンバイ連絡事 務所長兼アセアン地区担当(現任)	(注) 1	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	井村謙次	昭和27年9月23日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成20年6月	当社入社 当社営業本部審査部長 当社監査役(現任)	(注) 2	178
監査役	常勤	中山悦雄	昭和30年2月8日生	昭和54年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成25年6月	当社入社 当社名古屋支店長 当社管理本部管理経理部管理グループリーダー 当社監査役(現任)	(注) 3	13
監査役	非常勤	西村陽	昭和24年1月29日生	平成6年7月 平成10年2月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年5月 平成21年4月	シー・ウィングコンサルティング㈱代表取締役社長 公認会計士西村陽事務所代表(現任) 当社仮監査役 当社監査役(現任) ㈱ケーエスケー社外取締役(現任) ㈱シーウィン総合研究所代表取締役社長(現任) ㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス社外監査役(現任)	(注) 2、5	—
監査役	非常勤	釘澤知雄	昭和30年5月23日生	昭和62年4月 平成7年4月 平成17年4月 平成18年6月	弁護士登録 東京富士法律事務所入所 同事務所パートナー(現任) 大宮法科大学院大学教授(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4、5	—
計							475

- (注) 1 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役西村陽及び釘澤知雄は社外監査役であります。
- 6 上記は株主総会(平成25年6月21日)後における役員の方況であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし、経営上の意思決定を迅速かつ的確なものとするこ
と、及び経営の公正性と透明性を高めるために、コーポレート・ガバナンスを充実させることを
経営上の重要な課題の一つと位置づけております。

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役16名による取締役会
が定期・適時に開催され重要事項を協議決定すると共に、業務執行状況を監督しております。ま
た、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。なお、社外監査役西村陽及び釘
澤知雄に関しては、当社との間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係は
ありません。また、当社では社外取締役を選任していません。

また、当社は監査役会を設置しており、監査役4名（内、社外監査役2名）が取締役会等の会
議への参加あるいは業務・会計の監査をとおして取締役の職務の執行を監査しております。

なお、当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるよ
うに、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含
む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の
決議によって免除することができる旨を定款に定めており、会社法第427条第1項に基づき、社
外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善
意かつ重大な過失がないときは、5百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいず
れか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有す
る株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決しております。また、取締役の解任決議
は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議
決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

また、当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議
決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款
で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、機動的
に株主総会の運営を行なうことを目的とするものであります。

法令及びコンプライアンスに係る諸問題に関しては、2名の弁護士と顧問契約を結び、社外専
門家の助言を取り入れ、法令遵守、公正性、倫理性が働く仕組みを構築しております。

内部統制といたしましては、社長直轄の監査室を設置しており、5名体制で行っております。
監査担当は期初に作成する監査計画に基づき営業拠点及び子会社を中心に業務活動の全般に関し、
方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令・社内規則・規程等の遵守状況等
について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

さらに、外部監査として、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより、適正な情報の
提供と正確な監査を受けております。

① 役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	16名	267百万円	(当社には社外取締役はおりません)
監査役	4名	43百万円	(うち社外監査役2名 10百万円)

② 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
渡邊明久、岡本健一郎
- ・所属する監査法人名
有限責任監査法人トーマツ
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士8名、その他4名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	5	25	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25	5	25	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は監査公認会計士等に対して、非監査業務である長瀬カラーケミカル(株)に対する調査及び経理実務の助言業務についての報酬を支払っています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務に要する延日数・人員等を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じ、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		5,206		4,663
受取手形及び売掛金	※6	42,028	※6	38,987
商品及び製品		3,957		4,217
仕掛品		15		14
原材料及び貯蔵品		437		364
繰延税金資産		403		320
その他		1,861		2,013
貸倒引当金		△456		△102
流動資産合計		53,454		50,478
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		5,976		6,533
減価償却累計額		△3,942		△4,116
建物及び構築物(純額)		2,033		2,416
機械装置及び運搬具	※5	3,767	※5	4,095
減価償却累計額		△3,248		△3,368
機械装置及び運搬具(純額)		518		726
土地		2,804		2,805
その他		1,101		1,261
減価償却累計額		△851		△923
その他(純額)		249		338
有形固定資産合計		5,607		6,286
無形固定資産				
借地権		93		93
ソフトウェア		291		249
のれん		269		164
その他		27		28
無形固定資産合計		682		537
投資その他の資産				
投資有価証券	※1,2	6,373	※1,2	7,328
長期貸付金		60		124
繰延税金資産		382		264
破産更生債権等		185		884
その他	※1	1,215	※1	1,242
貸倒引当金		△228		△927
投資その他の資産合計		7,989		8,917
固定資産合計		14,278		15,741
資産合計		67,733		66,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※2,6	32,129	※2,6	29,790
短期借入金		9,317		10,726
未払法人税等		206		61
賞与引当金		656		469
役員賞与引当金		62		35
受注損失引当金		4		—
資産除去債務		23		36
その他		862		1,280
流動負債合計		43,262		42,399
固定負債				
長期借入金		10,516		9,357
繰延税金負債		42		37
退職給付引当金		442		398
役員退職慰労引当金		294		322
資産除去債務		57		44
その他		289		241
固定負債合計		11,643		10,401
負債合計		54,906		52,801
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金		515		515
利益剰余金		12,758		12,671
自己株式		△1,543		△1,545
株主資本合計		12,840		12,752
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		351		781
繰延ヘッジ損益		2		△0
為替換算調整勘定		△697		△484
その他の包括利益累計額合計		△343		296
少数株主持分		329		369
純資産合計		12,827		13,417
負債・純資産合計		67,733		66,219

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
売上高		140,138		134,750
売上原価	※1,2	129,159	※1,2	124,604
売上総利益		10,979		10,146
販売費及び一般管理費				
保管配送費		698		659
貸倒引当金繰入額		△169		374
役員報酬		376		387
給料手当		3,571		3,608
賞与		376		374
賞与引当金繰入額		547		380
役員賞与引当金繰入額		62		35
役員退職慰労引当金繰入額		54		57
退職給付費用		188		154
福利厚生費		844		870
旅費交通費		710		678
減価償却費		368		348
賃借料		300		306
のれん償却		149		105
その他		1,571		1,658
販売費及び一般管理費合計	※2	9,651	※2	9,998
営業利益		1,328		147
営業外収益				
受取利息		3		9
受取配当金		141		143
持分法による投資利益		53		—
為替差益		—		124
賃貸料収入		88		106
その他		124		125
営業外収益合計		410		509
営業外費用				
支払利息		274		217
持分法による投資損失		—		50
売上割引		86		78
為替差損		12		—
その他		26		15
営業外費用合計		400		362
経常利益		1,338		295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	402	※3	2
投資有価証券売却益		4		28
事業譲渡益		—	※6	100
負ののれん発生益		25		34
特別利益合計		431		165
特別損失				
固定資産除売却損	※4	80	※4	4
減損損失	※5	44		—
投資有価証券売却損		6		—
関係会社株式売却損		10		—
投資有価証券評価損		226		9
ゴルフ会員権評価損		5		0
段階取得に係る差損		—		15
90周年記念費用		—		74
特別損失合計		373		104
税金等調整前当期純利益		1,396		356
法人税、住民税及び事業税		479		338
法人税等調整額		73		△33
法人税等合計		552		305
少数株主損益調整前当期純利益		843		50
少数株主利益		18		9
当期純利益		825		41

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	843	50
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	422
繰延ヘッジ損益	3	△ 3
為替換算調整勘定	△ 19	36
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 101	184
その他の包括利益合計	※1 4	※1 640
包括利益	848	691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	830	680
少数株主に係る包括利益	18	10

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,110	1,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,110	1,110
資本剰余金		
当期首残高	515	515
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	515	515
利益剰余金		
当期首残高	12,059	12,758
当期変動額		
剰余金の配当	△127	△127
当期純利益	825	41
当期変動額合計	698	△86
当期末残高	12,758	12,671
自己株式		
当期首残高	△1,542	△1,543
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△1,543	△1,545
株主資本合計		
当期首残高	12,143	12,840
当期変動額		
剰余金の配当	△127	△127
当期純利益	825	41
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	697	△88
当期末残高	12,840	12,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	228	351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	429
当期変動額合計	122	429
当期末残高	351	781
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△3
当期変動額合計	3	△3
当期末残高	2	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△575	△697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△121	213
当期変動額合計	△121	213
当期末残高	△697	△484
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△348	△343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	639
当期変動額合計	4	639
当期末残高	△343	296
少数株主持分		
当期首残高	355	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	39
当期変動額合計	△25	39
当期末残高	329	369
純資産合計		
当期首残高	12,151	12,827
当期変動額		
剰余金の配当	△127	△127
当期純利益	825	41
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	679
当期変動額合計	675	590
当期末残高	12,827	13,417

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,396	356
減価償却費	520	538
減損損失	44	—
のれん償却額	149	105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△218	345
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	△186
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3	△43
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	27
受取利息及び受取配当金	△144	△153
支払利息	274	217
持分法による投資損益(△は益)	△53	50
固定資産売却益	△402	△2
固定資産除売却損	80	4
投資有価証券売却益	△4	△28
投資有価証券売却損	6	—
投資有価証券評価損	226	9
関係会社株式売却損	10	—
ゴルフ会員権評価損	5	0
事業譲渡益	—	△100
段階取得に係る差損	—	15
負ののれん発生益	△25	△34
売上債権の増減額(△は増加)	353	3,379
たな卸資産の増減額(△は増加)	△907	△298
未収入金の増減額(△は増加)	△704	221
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△42	△699
仕入債務の増減額(△は減少)	1,675	△2,487
その他	△293	53
小計	1,942	1,264
利息及び配当金の受取額	144	151
利息の支払額	△291	△219
法人税等の支払額	△489	△492
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,306	704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△710	△673
有形固定資産の売却による収入	1,116	3
無形固定資産取得による支出	△147	△47
投資有価証券の取得による支出	△614	△653
投資有価証券の売却による収入	21	33
関係会社株式の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△24	△522
貸付金の回収による収入	9	9
定期預金の増減額(△は増加)	△36	—
事業譲渡による収入	—	※2 408
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入	—	※3 32
その他	—	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386	△1,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,719	△58
長期借入れによる収入	7,356	1,130
長期借入金の返済による支出	△7,645	△831
リース債務返済による支出	△30	△34
自己株式の取得に伴う支出	△1	△1
配当金の支払額	△127	△127
少数株主への配当金の支払額	△4	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,173	69
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,258	△653
現金及び現金同等物の期首残高	6,425	5,166
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	109
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,166	※1 4,623

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は16社であり、次のとおりであります。

茶谷産業(株)	大和化学工業(株)
オージーフィルム(株)	山五化成工業(株)
オージー化学工業(株)	大同産業(株)
東亜化成(株)	鈴川化学工業(株)
和興産業(株)	オー・ジー和歌山(株)
OSAKAGODO AMERICA, INC.	IKE TRADING CO., LTD.
IKE INTERNATIONAL CORPORATION	ARROW FOREST, LLC
歐積股份有限公司	(株)ノアック

当連結会計年度において、ARROW FOREST, LLCは新設のため、欧積股份有限公司は重要性が増したため、(株)ノアックは株式の追加取得により、いずれも連結の範囲に加えました。

連結の範囲から除外した子会社は、青島欧積塑膠製品有限公司、上海欧積貿易有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、OG TRADING(HONG KONG)COMPANY LIMITED.、(有)大阪定温物流サービス、(株)サンビーム、(株)エフ・オー・テック、(株)やまとトレーディングの8社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 12社

非連結子会社は、青島欧積塑膠製品有限公司、上海欧積貿易有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、OG TRADING(HONG KONG)COMPANY LIMITED.、(有)大阪定温物流サービス、(株)エフ・オー・テック、(株)やまとトレーディングの7社であり、持分法を適用しております。

関連会社は、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.、無錫昱大精細化工有限公司、長瀬欧積織染化学(上海)有限公司、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)、中和化学薬品(株)の5社であり、持分法を適用しております。

中和化学薬品(株)については、当連結会計年度中に新たに株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

従来、持分法適用関連会社であった長瀬カラーケミカル(株)は、平成24年4月1日付けで当社繊維関連事業と事業統合を行うとともにオー・エヌ・コラボ(株)を吸収合併し、社名がオー・ジー長瀬カラーケミカル(株)となりました。

なお、平成24年4月1日付けにて上海欧積織染技術有限公司は、長瀬欧積織染化学(上海)有限公司に社名を変更しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 4社

(株)サンビーム	CRB Vertriebsgesellschaft mbh
OG TRADING(THAILAND)CO.,LTD.	長瀬欧積有色化学(上海)有限公司

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、平成24年4月1日付けにて長瀬有色化学技術(上海)有限公司は、長瀬欧積有色化学(上海)有限公司に社名変更しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OSAKAGODO AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.、IKE INTERNATIONAL CORPORATION、ARROW FOREST, LLC、歐積股份有限公司の5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社等は、先入先出法による原価法を採用しております。

なお、連結貸借対照表額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第

13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末においては、受注契約に係る損失見込みがないため、受注損失引当金は計上しておりません。

⑤ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建

てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5年で均等償却しております。平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「破産更生債権等の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△335百万円は、「破産更生債権等の増減額(△は増加)」△42百万円、「その他」△293百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,366百万円	1,060百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(608 ")	(521 ")
投資その他の資産その他(出資金)	437 "	449 "
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(3 ")	(7 ")

※2 担保に供している資産及び対応債務

資産の種類

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	671百万円	699百万円
合計	671百万円	699百万円

債務の種類

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	5,987百万円	5,025百万円
合計	5,987百万円	5,025百万円

3 保証債務

保証先	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
長瀬欧積有色化学(上海) 有限公司	151百万円	銀行借入等に対 する支払保証	168百万円	銀行借入等に対 する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海) 有限公司	73 "	銀行借入等に対 する支払保証	84 "	銀行借入等に対 する支払保証
青島欧積塑膠製品有限公司	—	—	21 "	銀行借入等に対 する支払保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD	42 "	銀行借入等に対 する支払保証 為替予約に対す る支払保証	2 "	為替予約に対す る支払保証
上海欧積貿易有限公司	—	—	0 "	仕入債務に対す る支払保証
OSAKAGODO KOREA CORPORATION	15 "	為替予約に対す る支払保証	—	—
合計	282百万円		277百万円	

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	308百万円	314百万円

※5 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	76百万円	76百万円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	1,244百万円	1,119百万円
支払手形及び買掛金	267 "	237 "

(連結損益計算書関係)

※1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品評価損	8百万円	△5百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	222百万円	259百万円

※3 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	△24百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	5 "	2 "
土地	422 "	—
合計	402百万円	2百万円

※4 固定資産除売却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産除却損	79百万円	4百万円
固定資産売却損		
建物及び構築物	—	0 "
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
その他	0 "	0 "
合計	80百万円	4百万円

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

和興産業㈱の株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、当期末における未償却ののれん残高を零まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

※6 事業譲渡益

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成24年4月1日付けでオー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社に当社繊維関連事業を事業譲渡したことによるものであります。

なお、当該事業譲渡の詳細につきましては、注記事項（企業結合等関係）をご参照ください。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△82百万円	647百万円
組替調整額	226 "	9 "
税効果調整前	143百万円	656百万円
税効果額	△21 "	△233 "
その他有価証券評価差額金	122百万円	422百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3百万円	△3百万円
繰延ヘッジ損益	3百万円	△3百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△19百万円	36百万円
為替換算調整勘定	△19百万円	36百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△101百万円	184百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△101百万円	184百万円
その他の包括利益合計	4百万円	640百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,000,000	—	—	15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,391,712	2,840	—	3,394,552

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,840株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	127	11	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127	11	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,000,000	—	—	15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,394,552	5,000	—	3,399,552

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 5,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	127	11	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	278	24	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(注) 1株当たり配当額については、創立90周年にともなう記念配当13円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,206百万円	4,663百万円
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金等	△40 "	△40 "
現金及び現金同等物	5,166百万円	4,623百万円

※2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

繊維関連事業の事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産	208百万円
資産合計	208百万円
持分法未実現損益消去	100 "
事業譲渡益	100 "
差引：事業譲渡による収入	408百万円

※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の追加取得により以下の会社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

(株)ノアック	
流動資産	89百万円
固定資産	14 "
流動負債	△4 "
負ののれん発生益	△23 "
少数株主持分	△54 "
株式の取得価額	20百万円
段階取得に係る差損	15 "
支配獲得時までの持分法評価額	△29 "
追加取得した株式の取得価額	6百万円
現金及び現金同等物	39 "
差引：取得による収入	32百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は内部管理規定に従い、関係部署が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応などの与信管理に関する体制を整備し運営しております。連結子会社についても、当社の内部管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

仕入債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、短期借入金及び一部の長期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

商品等の輸出入に伴い生じる外貨建ての売上債権や仕入債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、いわゆる投機的なデリバティブ取引は行わない方針であり、外貨建債権債務等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定に従っております。

また、仕入債務や借入金については、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれてはおりません。（(注)2参照）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,206	5,206	—
(2) 受取手形及び売掛金	42,028	42,028	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,872	4,872	—
資産計	52,108	52,108	—
(1) 支払手形及び買掛金	32,129	32,129	—
(2) 短期借入金	9,317	9,317	—
(3) 長期借入金	10,516	10,548	31
負債計	51,963	51,995	31
デリバティブ取引（*1） ヘッジ会計が適用されているもの	4	4	—
デリバティブ取引計	4	4	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,663	4,663	—
(2) 受取手形及び売掛金	38,987	38,987	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,598	5,598	—
資産計	49,249	49,249	—
(1) 支払手形及び買掛金	29,790	29,790	—
(2) 短期借入金	10,726	10,726	—
(3) 長期借入金	9,357	9,422	64
負債計	49,873	49,938	64
デリバティブ取引（*1） ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	—
デリバティブ取引計	(1)	(1)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場の内国債券	—	500
非上場株式	133	169
非連結子会社及び関連会社	1,366	1,060

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金融債権の連結決算日後の償却予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,206	—	—	—
受取手形及び売掛金	42,028	—	—	—
合計	47,235	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,663	—	—	—
受取手形及び売掛金	38,987	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	—	500	—
合計	43,651	—	500	—

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,527	—	—	—	—	—
長期借入金	790	2,033	300	2,667	5,515	—
合計	9,317	2,033	300	2,667	5,515	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,478	—	—	—	—	—
長期借入金	2,247	974	2,747	5,595	40	—
合計	10,726	974	2,747	5,595	40	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,354	2,450	903
小計	3,354	2,450	903
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,518	1,841	△323
小計	1,518	1,841	△323
合計	4,872	4,291	580

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額133百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。
表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損226百万円を計上しております。
期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
21	4	6

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

1 満期保有目的の債券

非上場の内国債券500百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価は記載しておりません。

2 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,549	3,036	1,512
小計	4,549	3,036	1,512
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,049	1,361	△312
小計	1,049	1,361	△312
合計	5,598	4,398	1,200

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額169百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。
表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損9百万円を計上しております。
期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
33	28	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	130	—	(注)2 △2
			1	—	△0
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	228	—	(注)2 3
			62	—	2
合計			422	—	4

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	7,798	7,798	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	199	—	(注)2 △1
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	374	—	(注)2 △0
			58	—	0
合計			631	—	△1

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	7,668	6,710	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

従業員の退職等の際して退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務	△1,117百万円	△1,143百万円
② 年金資産	674 "	744 "
③ 退職給付引当金 (①-②)	△442百万円	△398百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用	63百万円	25百万円
② 確定拠出年金掛金	148 "	143 "
③ 退職給付費用 (①+②)	212百万円	169百万円

4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金(西日本プラスチック工業厚生年金基金)は総合設立方式であり、当該連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	74,667百万円	73,979百万円
年金財政計算上の給付債務の額	△93,375 "	△93,933 "
差引額	△18,708百万円	△19,953百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.2% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度 0.2% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の前連結会計年度(平成23年3月31日現在)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であり、当連結会計年度(平成24年3月31日現在)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△19,283百万円、繰越不足金△669百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	218百万円	366百万円
賞与引当金	249 "	178 "
未払事業税	21 "	10 "
役員退職慰労引当金	106 "	115 "
投資有価証券	30 "	33 "
連結子会社への投資に係る一時差異	—	68 "
資産除去債務	29 "	29 "
ゴルフ会員権	23 "	23 "
未実現利益 (在庫)	8 "	12 "
未実現利益 (土地)	540 "	540 "
繰越欠損金	71 "	74 "
その他有価証券評価差額金	13 "	7 "
その他	286 "	371 "
繰延税金資産小計	1,600百万円	1,832百万円
評価性引当額	△241 "	△458 "
繰延税金資産合計	1,358百万円	1,374百万円
繰延税金負債		
有形固定資産 (買換資産圧縮積立金)	△200 "	△298 "
有形固定資産 (買換資産圧縮特別勘定積立金)	△106 "	— "
その他有価証券評価差額金	△207 "	△434 "
その他	△100 "	△92 "
繰延税金負債合計	△614百万円	△826百万円
繰延税金資産の純額	744百万円	548百万円

なお、連結貸借対照表上の表示は以下のとおりであります。

流動資産の繰延税金資産	403百万円	320百万円
固定資産の繰延税金資産	382 "	264 "
固定負債の繰延税金負債	△42 "	△37 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	14.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△7.5
評価性引当額	—	22.4
住民税均等割	—	6.0
持分法による投資損益	—	7.5
のれん償却	—	11.2
負ののれん発生益	—	△3.7
その他	—	△2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	85.7%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、平成24年4月1日付けでオー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社に当社繊維関連事業を事業譲渡しました。その概要は次のとおりであります。

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の繊維関連事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、長瀬産業株式会社と1995年に繊維関連事業で共同物流を開始し、2007年には、中国において両社が保有する染色ラボ（中国／上海の現地法人）の共同利用に関する協議をきっかけに合弁会社「オー・エヌ・コラボ株式会社」を設立し中国での繊維関連事業の開発展開を推進してきました。この度、長瀬カラーケミカル株式会社と当社の繊維関連事業を統合した合弁会社を2012年4月1日に発足させ、それに伴いオー・エヌ・コラボ株式会社を吸収合併して、一連の繊維関連事業で日本はもとより中国からアジアを中心とした世界市場での事業拡大を目指します。

(4) 事業分離日

平成24年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

100百万円（特別利益）

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	208百万円
資産合計	208百万円

(3) 会計処理

移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメント

化学製品

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当期首において事業分離を実施したため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、大阪市その他の地域において、賃貸用のマンション・オフィスビル(土地を含む)を有しております。

当連結会計年度において、賃貸用マンションの大東マンション及び京都マンションを売却いたしました。これにより賃貸等不動産の重要性が乏しくなった為、当連結会計年度末の時価等に関する記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。当社は、事業の区分単位を事業セグメントとして認識し、「化学製品」を報告セグメントとしております。

「化学製品」の主な製品は、染料、顔料、染料助剤、加工樹脂、工業薬品、食品、塗料、医薬品、中間物、改質添加剤、機能材料、溶剤、原料樹脂、樹脂製品であります。

なお、当社グループは、これまで「化学製品事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしてきました。しかしながら、前連結会計年度において、賃貸用マンションの大東マンション及び京都マンションを売却したことにより、不動産賃貸事業の重要性が乏しくなりました。これに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを「化学製品事業」のみとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	121,691	18,447	—	140,138
(2) セグメント間の内部売上高 及び振替高	—	—	—	—
計	121,691	18,447	—	140,138
セグメント利益	595	732	—	1,328
セグメント資産	47,776	5,367	14,258	67,733
その他の項目				
減価償却費	482	37	—	520
のれんの償却額	39	109	—	149
持分法適用会社への投資額	1,808	—	—	1,808
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	868	18	—	886

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△40百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産14,298百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	115,378	19,371	—	134,750
(2) セグメント間の内部売上高 及び振替高	5	31	△37	—
計	115,384	19,403	△37	134,750
セグメント利益	545	△398	—	147
セグメント資産	49,217	4,625	12,376	66,219
その他の項目				
減価償却費	502	35	—	538
のれんの償却額	△4	109	—	105
持分法適用会社への投資額	1,499	—	—	1,499
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,164	4	—	1,168

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△40百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,417百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社はこれまで「化学製品事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしてきました。しかしながら前連結会計年度において、賃貸用マンションの大東マンション及び京都マンションを売却したことにより、不動産賃貸事業の重要性が乏しくなりました。これに伴い、当期より報告セグメントを「化学製品事業」のみと致しました。なお、前連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
110,060	30,078	140,138

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、米国

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
101,848	32,901	134,750

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、米国

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	化学製品			
減損損失	44	—	—	44

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	化学製品			
当期償却額	39	109	—	149
当期末残高	△4	274	—	269

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	化学製品			
当期償却額	△4	109	—	105
当期末残高	△0	164	—	164

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

化学製品において、平成23年10月31日を効力発生日として大和化学工業株式会社の株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、25百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

化学製品において、平成24年11月1日を効力発生日として大和化学工業株式会社の株式を取得いたしました。また、その他において、平成24年8月28日を効力発生日として株式会社ノアックの株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、34百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	オー・ジー長瀬 カラーケミカル(株)	大阪市 西区	100	卸売業	所有 直接50.0%	商品の販売及び 仕入 役員の兼任	事業譲渡 (注)	408	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 事業の譲渡価額については、譲渡日における譲渡対象事業の時価を基準として、当事者間の協議により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,076円83銭	1,124円80銭
1株当たり当期純利益金額	71円14銭	3円54銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	825	41
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	825	41
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,607	11,602

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,827	13,417
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	(329)	(369)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,497	13,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,605	11,600

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、発行済株式総数の減少を通じて資本効率及び株式価値の一層の向上を図るため、平成25年5月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、以下のとおり実行いたしました。

(1) 消却する株式の種類及び数

普通株式 3,399,552株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 22.66%)

(2) 消却日

平成25年6月4日

(3) 消却後の発行済株式総数

11,600,448株

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,527	8,478	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	790	2,247	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	32	28	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	10,516	9,357	1.3	平成26年～平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	58	41	—	平成26年～平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	19,925	20,513	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、「平均利率」については、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	974	2,747	5,595	40
リース債務	20	11	8	2

- 4 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上短期借入金に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,436	3,885
受取手形	※6 8,583	※6 7,960
売掛金	※4 29,663	※4 26,858
商品	2,134	2,284
前払費用	36	29
繰延税金資産	234	167
短期貸付金	26	24
関係会社短期貸付金	876	1,179
未収入金	652	681
その他	164	213
貸倒引当金	△91	△90
流動資産合計	46,717	43,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,243	4,725
減価償却累計額	△2,861	△2,955
建物(純額)	1,381	1,769
構築物	459	507
減価償却累計額	△403	△408
構築物(純額)	55	98
機械及び装置	※5 1,968	※5 2,269
減価償却累計額	△1,693	△1,778
機械及び装置(純額)	274	490
車両及び運搬具	4	4
減価償却累計額	△3	△4
車両及び運搬具(純額)	1	0
工具・器具及び備品	518	563
減価償却累計額	△393	△434
工具・器具及び備品(純額)	125	128
土地	2,315	2,315
リース資産	103	103
減価償却累計額	△43	△63
リース資産(純額)	59	40
建設仮勘定	0	28
有形固定資産合計	4,213	4,872
無形固定資産		
借地権	93	93
電話加入権等	22	24
ソフトウェア	211	190
無形固定資産合計	328	308

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
投資その他の資産				
投資有価証券	※1	4,995	※1	6,241
関係会社株式		4,089		3,944
出資金		0		37
関係会社出資金		267		267
長期貸付金		—		62
従業員に対する長期貸付金		55		56
関係会社長期貸付金		239		191
破産更生債権等		178		152
長期前払費用		98		90
差入保証金		187		170
リース投資資産		249		215
その他		185		205
投資損失引当金		△169		—
貸倒引当金		△217		△188
投資その他の資産合計		10,161		11,447
固定資産合計		14,703		16,629
資産合計		61,421		59,823

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部				
流動負債				
支払手形	※1,6	1,183	※1,6	1,034
買掛金	※1,4	27,848	※1,4	25,263
短期借入金	※4	8,849	※4	8,743
一年内返済予定の長期借入金		789		2,247
リース債務		22		18
未払金		671		964
未払費用		16		14
未払法人税等		94		15
前受金		64		64
預り金		45		39
前受収益		6		6
賞与引当金		392		248
役員賞与引当金		34		17
受注損失引当金		4		—
資産除去債務		23		36
その他		0		0
流動負債合計		40,047		38,714
固定負債				
長期借入金		10,512		9,355
リース債務		45		26
繰延税金負債		306		499
役員退職慰労引当金		215		261
資産除去債務		32		19
受入保証金		219		189
固定負債合計		11,333		10,353
負債合計		51,380		49,067
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金				
資本準備金		515		515
資本剰余金合計		515		515
利益剰余金				
利益準備金		277		277
その他利益剰余金				
配当積立金		300		300
買換資産圧縮積立金		360		538
買換資産圧縮特別勘定積立金		192		—
別途積立金		7,550		7,550
繰越利益剰余金		899		1,223
利益剰余金合計		9,580		9,889
自己株式		△1,543		△1,545
株主資本合計		9,662		9,969
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		374		785
繰延ヘッジ損益		2		0
評価・換算差額等合計		377		786
純資産合計		10,040		10,755
負債・純資産合計		61,421		59,823

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	115,011	104,017
売上原価		
商品期首たな卸高	1,830	2,134
当期商品仕入高	108,583	98,366
合計	110,414	100,500
他勘定振替高	※1 8	※1 212
商品期末たな卸高	2,134	2,284
商品売上原価	※2 108,271	※2 98,003
売上総利益	6,740	6,014
販売費及び一般管理費		
保管配送費	408	354
貸倒引当金繰入額	99	2
役員報酬	218	249
給与手当	2,485	2,379
賞与	107	95
賞与引当金繰入額	392	248
役員賞与引当金繰入額	34	17
役員退職慰労引当金繰入額	41	45
退職給付費用	138	132
福利厚生費	610	610
交際費	74	71
旅費交通費	477	465
減価償却費	246	238
賃借料	140	127
その他	914	879
販売費及び一般管理費合計	※3 6,391	※3 5,916
営業利益	349	97
営業外収益		
受取利息	24	23
有価証券利息	—	2
受取配当金	※4 345	※4 404
為替差益	—	5
賃貸料収入	※4 256	※4 265
貸倒引当金戻入額	97	2
その他	74	86
営業外収益合計	797	789
営業外費用		
支払利息	273	215
為替差損	11	—
賃貸料収入原価	105	124
売上割引	85	76
その他	20	9
営業外費用合計	495	426
経常利益	650	460

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※5	397		—
投資有価証券売却益		4		28
事業譲渡益		—	※4,7	200
特別利益合計		401		228
特別損失				
固定資産除売却損	※6	70	※6	2
投資有価証券売却損		2		—
投資有価証券評価損		224		8
関係会社株式売却損		19		—
関係会社株式評価損		179		0
ゴルフ会員権評価損		5		0
90周年記念費用		—		74
特別損失合計		503		85
税引前当期純利益		548		603
法人税、住民税及び事業税		133		132
法人税等調整額		130		34
法人税等合計		264		166
当期純利益		284		436

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,110	1,110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,110	1,110
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	515	515
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	515	515
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	277	277
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277	277
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	351	360
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	85	192
買換資産圧縮積立金の取崩	△77	△14
当期変動額合計	8	178
当期末残高	360	538
買換資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	192
当期変動額		
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	192	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△192
当期変動額合計	192	△192
当期末残高	192	—
別途積立金		
当期首残高	7,550	7,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,550	7,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	943	899
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	△85	△192
買換資産圧縮積立金の取崩	77	14
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	△192	—
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	192
剰余金の配当	△127	△127
当期純利益	284	436
当期変動額合計	△44	323
当期末残高	899	1,223
利益剰余金合計		
当期首残高	9,423	9,580
当期変動額		
剰余金の配当	△127	△127
当期純利益	284	436
当期変動額合計	156	309
当期末残高	9,580	9,889
自己株式		
当期首残高	△1,542	△1,543
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△1,543	△1,545
株主資本合計		
当期首残高	9,506	9,662
当期変動額		
剰余金の配当	△127	△127
当期純利益	284	436
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	155	307
当期末残高	9,662	9,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	263	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	410
当期変動額合計	111	410
当期末残高	374	785
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△2
当期変動額合計	3	△2
当期末残高	2	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	262	377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115	408
当期変動額合計	115	408
当期末残高	377	786

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	9,769	10,040
当期変動額		
剰余金の配当	△127	△127
当期純利益	284	436
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115	408
当期変動額合計	271	715
当期末残高	10,040	10,755

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法) を採用しております。

(1) 直送品及び輸出商品

個別法

(2) その他の商品

総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 4～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア (自社利用分) の耐用年数は、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、関係会社への投資に対する損失見込みがないため、投資損失引当金は計上しておりません。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、受注契約に係る損失見込みがないため、受注損失引当金は計上しておりません。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建て

による同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

8 その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書及び不動産賃貸原価明細表)

前事業年度の損益計算書において、売上高及び売上原価の内訳として独立掲記していた「不動産賃貸収入」及び「不動産賃貸原価」については、前事業年度に賃貸用マンションの大東マンション及び京都マンションを売却したことにより、不動産賃貸事業の金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「売上高」及び「売上原価」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において「商品売上高」に表示していた114,889百万円及び「不動産賃貸収入」に表示していた122百万円は、「売上高」115,011百万円として組み替えております。また、前事業年度の損益計算書において「当期商品仕入高」に表示していた108,520百万円、「商品売上原価」に表示していた108,208百万円及び「不動産賃貸原価」に表示していた62百万円は、「当期商品仕入高」108,583百万円及び「商品売上原価」108,271百万円として組み替えております。

なお、当該変更に伴って、当事業年度より不動産賃貸原価明細表の作成を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産及び対応債務

資産の種類

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	671百万円	699百万円
合計	671百万円	699百万円

債務の種類

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	438百万円	495百万円
買掛金	5,549 "	4,530 "
合計	5,987百万円	5,025百万円

2 保証債務

保証先	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
IKE TRADING CO., LTD.	468百万円	銀行借入等に対する支払保証	965百万円	銀行借入等に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	151 "	銀行借入等に対する支払保証	168 "	銀行借入等に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	73 "	銀行借入等に対する支払保証	84 "	銀行借入等に対する支払保証
青島欧積塑膠製品有限公司	—	—	21 "	銀行借入等に対する支払保証
OG TARDING (THAILAND) CO., LTD	42 "	銀行借入等に対する支払保証、 為替予約に対する保証債務	2 "	為替予約に対する保証債務
上海欧積貿易有限公司	—	—	0 "	仕入債務等に対する支払保証
OSAKAGODO KOREA CORPORATION	15 "	為替予約に対する保証債務	—	—
合計	751百万円		1,243百万円	

3 受取手形割引高等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
輸出割引手形	308百万円	307百万円

※ 4 関係会社に対する主な資産・負債 (区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,644百万円	1,830百万円
買掛金	856 "	831 "
短期借入金	882 "	1,096 "

※5 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
機械及び装置	76百万円	76百万円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,159百万円	1,017百万円
支払手形	121 "	102 "

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
見本費	8百万円	4百万円
荷造費	0 "	0 "
事業譲渡に伴う在庫移管額	—	208 "
合計	8百万円	212百万円

※2 商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の商品評価損が、売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品評価損	3百万円	0百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	14百万円	20百万円

※4 関係会社に対する主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	169百万円	266百万円
賃貸料収入	242 "	251 "
事業譲渡益	—	200 "

※5 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	△23百万円	—
構築物	△1 "	—
土地	422 "	—
車両及び運搬具	0 "	—
合計	397百万円	—

※6 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産除売却損	70百万円	2百万円
固定資産売却損 構築物	—	0 "
合計	70百万円	2百万円

※7 事業譲渡益

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成24年4月1日付けでオー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社に当社繊維関連事業を事業譲渡したことによるものであります。

なお、当該事業譲渡の詳細につきましては、後述の「注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,391,712	2,840	—	3,394,552

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,840株

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,394,552	5,000	—	3,399,552

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 5,000株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	41百万円	41百万円
受取利息相当額	△8 "	△7 "
その他（リース投資資産）	33百万円	34百万円

② 投資その他の資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	368百万円	326百万円
受取利息相当額	△118 "	△111 "
リース投資資産	249百万円	215百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の貸借対照表日後の回収予定額

① 流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他（リース投資資産）		
1年以内	41百万円	41百万円
1年超2年以内	—	—
2年超3年以内	—	—
3年超4年以内	—	—
4年超5年以内	—	—
5年超	—	—

② 投資その他の資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース投資資産		
1年以内	—	—
1年超2年以内	41百万円	41百万円
2年超3年以内	41 "	23 "
3年超4年以内	23 "	19 "
4年超5年以内	19 "	19 "
5年超	242 "	222 "

- 2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（リース取引開始日が平成20年3月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,774百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額1,314百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,613百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額1,331百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
土地	76百万円	76百万円
貸倒引当金	86 "	85 "
賞与引当金	148 "	94 "
投資損失引当金	60 "	—
未払事業税	11 "	5 "
未払社会保険料	23 "	16 "
役員退職慰労引当金	76 "	93 "
投資有価証券	170 "	238 "
ゴルフ会員権	23 "	23 "
資産除去債務	20 "	20 "
その他	22 "	21 "
繰延税金資産小計	718百万円	675百万円
評価性引当額	△253 "	△249 "
繰延税金資産合計	465百万円	425百万円
繰延税金負債		
有形固定資産(買換資産圧縮積立金)	△199 "	△297 "
有形固定資産(買換資産圧縮特別勘定積立金)	△106 "	—
その他有価証券評価差額金	△207 "	△434 "
その他	△25 "	△25 "
繰延税金負債合計	△538百万円	△757百万円
繰延税金資産の純額または繰延税金負債の純額(△)	△71百万円	△331百万円

なお、貸借対照表上の表示は以下のとおりであります。

流動資産の繰延税金資産	234百万円	167百万円
固定負債の繰延税金負債	△306百万円	△499百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.6	5.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△18.9	△21.2
評価性引当額	13.8	△0.6
住民税均等割	3.1	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	—
その他	0.5	2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	27.6%

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、平成24年4月1日付けでオー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社に当社繊維関連事業を事業譲渡しました。その概要は次のとおりであります。

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の繊維関連事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、長瀬産業株式会社と1995年に繊維関連事業で共同物流を開始し、2007年には、中国において両社が保有する染色ラボ（中国／上海の現地法人）の共同利用に関する協議をきっかけに合弁会社「オー・エヌ・コラボ株式会社」を設立し中国での繊維関連事業の開発展開を推進してきました。この度、長瀬カラーケミカル株式会社と当社の繊維関連事業を統合した合弁会社を2012年4月1日に発足させ、それに伴いオー・エヌ・コラボ株式会社を吸収合併して、一連の繊維関連事業で日本はもとより中国からアジアを中心とした世界市場での事業拡大を目指します。

(4) 事業分離日

平成24年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

200百万円（特別利益）

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	208百万円
資産合計	208百万円

(3) 会計処理

移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメント

化学製品

4 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当期首において事業分離を実施したため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	865円14銭	927円20銭
1株当たり当期純利益金額	24円52銭	37円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	284	436
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	284	436
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,607	11,602

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,040	10,755
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,040	10,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,605	11,600

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、発行済株式総数の減少を通じて資本効率及び株式価値の一層の向上を図るため、平成25年5月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、以下のとおり実行いたしました。

(1) 消却する株式の種類及び数

普通株式 3,399,552株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 22.66%)

(2) 消却日

平成25年6月4日

(3) 消却後の発行済株式総数

11,600,448株

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本化薬(株)	442,617	515
アイカ工業(株)	214,030	371
丸大食品(株)	1,060,333	330
東洋インキＳＣホールディングス(株)	718,444	316
日清紡ホールディングス(株)	357,172	235
大日精化工業(株)	441,092	193
(株)みずほフィナンシャルグループ	949,286	188
三菱瓦斯化学(株)	265,429	164
東亜合成(株)	388,320	158
ダイニック(株)	847,239	155
セーレン(株)	236,133	141
住友化学(株)	457,339	134
日本ゼオン(株)	135,000	131
(株)ダイセル	171,543	127
日本ハム(株)	82,506	127
特種東海製紙(株)	585,950	125
三洋化成工業(株)	224,767	115
三井化学(株)	528,576	108
第一三共(株)	54,787	99
ラサ商事(株)	196,200	90
東洋紡績(株)	567,427	90
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	140,950	78
日油(株)	162,817	74
旭化成(株)	116,187	72
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,191	72
信越化学工業(株)	11,576	72
大王製紙(株)	113,547	65
セントラル硝子(株)	201,123	64
東海染工(株)	593,291	63
(株)日本製紙グループ本社	37,923	55
旭硝子(株)	83,919	54
フジコピアン(株)	299,300	51
(株)エフ・シー・シー	21,780	49
(株)ソトー	54,220	48
D I C(株)	240,804	47
保土谷化学工業(株)	227,669	46
J S R(株)	24,255	46
アキレス(株)	300,344	40
日本毛織	56,713	40
横浜ゴム(株)	36,225	39
サカイオーベックス(株)	261,479	38
第一稀元素化学工業(株)	30,000	38
(株)サンエー化研	77,000	37
ハッポー化学工業(株)	17,120	36
ハリマ化成グループ(株)	68,368	31
ゲンゼ(株)	121,000	29
(株)日新工営	51,000	25
日本合成化学工業(株)	30,000	25
(株)巴川製紙所	139,698	24
(株)カネカ	45,605	24

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
藤倉化成(株)	54,000	20
バッセル化学(株)	36	19
テイカ(株)	67,040	19
第一工業製薬(株)	71,656	17
(株)ツムラ	5,000	17
富士紡ホールディングス(株)	63,341	17
ニッタ(株)	8,769	15
(株)ニックス	30,700	15
(株)ファイマテック	270	14
(株)クレハ	44,200	14
東京応化工業(株)	7,260	14
住江織物(株)	57,750	14
丸東産業(株)	137,250	14
昭和パックス(株)	30,000	13
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	70,560	13
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	6,275	12
ショーワ(株)	50,000	12
ユニチカ(株)	235,494	12
キョーセイ(株)	4,500	11
その他の株式 41銘柄	530,138	129
計	13,981,545	5,741

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的 の債券 第一稀元素化学工業(株) 第1回無担保社債	500	500
計		500	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,243	490	8	4,725	2,955	102	1,769
構築物	459	54	6	507	408	10	98
機械及び装置	1,968	300	—	2,269	1,778	84	490
車両及び運搬具	4	—	—	4	4	0	0
工具・器具 及び備品	518	53	8	563	434	50	128
土地	2,315	—	—	2,315	—	—	2,315
リース資産	103	—	—	103	63	19	40
建設仮勘定	0	902	874	28	—	—	28
有形固定資産計	9,613	1,802	898	10,518	5,645	268	4,872
無形固定資産							
借地権	—	—	—	93	—	—	93
電話加入権等	—	—	—	31	6	0	24
ソフトウェア	—	—	—	504	314	58	190
無形固定資産計	—	—	—	629	320	59	308
長期前払費用	143	10	0	153	62	11	90

(注) 1 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 建設仮勘定の増加・・・オージーフィルム(株)山北工場建設803百万円、東京ビル電気幹線更新工事39百万円、太陽光発電システム31百万円、貿易システムサーバー24百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	308	69	29	69	279
投資損失引当金	169	—	169	—	—
賞与引当金	392	248	392	—	248
役員賞与引当金	34	17	34	—	17
受注損失引当金	4	—	—	4	—
役員退職慰労引当金	215	45	—	—	261

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうちその他減少額は、洗い替えによる戻入額63百万円及び入金等による取崩額3百万円並びに子会社への貸付金に対する評価見直しによる取崩額2百万円であります。

2 受注損失引当金の当期減少額のうちその他減少額は、見積りの変更による減少額4百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金の種類	
当座預金	3,837
普通預金	29
小計	3,866
合計	3,885

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
福助工業(株)	431
フジコピアン(株)	305
(有)帝産	197
真丸特殊紙業(株)	183
キョーセイ(株)	177
その他	6,665
合計	7,960

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月期日	3,054
平成25年5月期日	1,852
平成25年6月期日	1,748
平成25年7月期日	1,124
平成25年8月期日	154
平成25年9月以降の期日	26
合計	7,960

(注) 平成25年4月期日分には期末日満期手形1,017百万円が含まれております。

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
日本製紙㈱	2,151
ダイニツク㈱	1,033
帝人コードレ㈱	560
大王製紙㈱	531
大日精化工業㈱	523
その他	22,060
合計	26,858

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$
29,663	108,633	111,439	26,858	80.58	365
					94.95

(注) 消費税等の処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(百万円)
色材	271
化学品	1,215
合成樹脂	797
合計	2,284

e 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
茶谷産業㈱	1,185
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	679
オー・ジー長瀬カラーケミカル㈱	621
IKE TRADING CO., LTD.	540
OSAKAGODO AMERICA, INC.	359
その他	558
合計	3,944

② 負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
三井物産(株)	495
日本ポリウレタン工業(株)	228
岩倉化学工業(株)	89
米山化学工業(株)	69
里田化工(株)	50
その他	101
合計	1,034

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月期日	400
平成25年5月期日	281
平成25年6月期日	211
平成25年7月期日	137
平成25年8月期日	1
平成25年9月以降の期日	1
合計	1,034

(注) 平成25年4月期日分には期末日満期手形102百万円が含まれております。

b 買掛金

相手先名	金額(百万円)
三洋化成工業(株)	1,245
D I C(株)	793
三井化学東セロ(株)	704
日本化薬(株)	670
ダイニック(株)	645
その他	21,205
合計	25,263

c 短期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,632
(株)みずほ銀行	1,500
(株)北陸銀行	1,300
(株)南都銀行	945
(株)三菱東京UFJ銀行	720
その他	2,646
合計	8,743

d 一年内返済予定の長期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	837
(株)三井住友銀行	600
(株)京都銀行	400
その他	410
合計	2,247

e 長期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	4,860
(株)三菱東京UFJ銀行	2,440
(株)三井住友銀行	1,420
(株)静岡銀行	230
(株)足利銀行	170
その他	235
合計	9,355

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子広告により行います（電子広告掲載URL http://www.ogcorp.co.jp/ ）。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子広告ができない場合は、官報に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととします。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月 26 日

オー・ジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡 邊 明 久 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 本 健 一 郎 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・ジー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・ジー株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月 26 日

オー・ジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡 邊 明 久 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 本 健 一 郎 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・ジー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・ジー株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上